

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社 F C E
(旧会社名) 株式会社 F C E Holdings

【英訳名】 F C E Inc.
(旧英訳名) F C E Holdings Inc.
(注) 2023年12月27日開催の第7回定時株主総会の決議により、2024年1月1日
から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 淳悦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03-5908-1400 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 加藤 寛和

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03-5908-1400 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 加藤 寛和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 7 期 第 1 四半期連結 累計期間	第 8 期 第 1 四半期連結 累計期間	第 7 期
会計期間		自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日
売上高	(千円)	929,276	1,039,917	4,174,316
経常利益	(千円)	101,726	174,597	575,561
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	64,270	111,333	318,962
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	57,175	106,631	321,965
純資産額	(千円)	1,421,699	1,812,565	1,704,741
総資産額	(千円)	2,560,595	3,008,316	3,298,386
1 株当たり四半期(当期)純利益	(円)	21.89	35.69	104.60
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	19.76	32.57	94.96
自己資本比率	(%)	55.48	60.21	51.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2022年10月27日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、第 7 期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から第 7 期第 1 四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しており、第 7 期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から第 7 期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

2023年11月 1 日付で、当社の連結子会社であった株式会社ダイニングエッジインターナショナルは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第 1 四半期連結会計期間において同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスに関する規制の緩和や長引く円安の影響により外国人観光客が増加し、インバウンド需要が高まる一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や物価上昇の影響は続いており、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループは、DX推進事業及び教育研修事業をセグメントとしております。DX推進事業に関連する業界では、働き方改革やリモート化が進む中でも、自動化や生産性改善に対するニーズは継続しており、市場環境は良好な状況が続いております。教育研修事業のうち、研修業界はeラーニング市場のニーズ拡大が継続しております。教育業界においては文部科学省の掲げる「GIGAスクール構想」の下、学校におけるICT環境の整備・強化が継続的に進んでおります。

当社グループにおいては、「チャレンジあふれる未来をつくる」をパーパスに掲げ、人口減少による労働力不足に対して「『人』×『Tech』で人的資本の最大化に貢献する」をミッションとして事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

当社グループは、2023年5月24日に2023年9月期から2025年9月期までの3か年を対象とした中期経営計画を策定しております。その2年目となる2024年9月期においては、売上高4,464百万円、経常利益700百万円（経常利益率15.7%）を目標としております。その目標達成のために、2024年9月期末時点には、DX推進事業の重要KPIである「RPA Robo-Pat DX」の導入企業数1,250社以上、教育研修事業の重要KPIである「Smart Boarding」（クラウド型オンボーディングサポートサービス）の導入企業数670社以上としております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,039百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益172百万円（前年同期比44.0%増）、経常利益174百万円（前年同期比71.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益111百万円（前年同期比73.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

DX推進事業セグメント

当社グループ商品「RPA Robo-Pat DX」は一人ひとりのパソコン業務を自分で自動化できる「パーソナルRPA」という考え方に基づき現場の業務フローと必要な機能を追求し、継続的に改善を重ねながら、更なる事業拡大に向けて広告宣伝等も積極的に行ってまいりました。現場の最前線で業務にあたりながらRPAを使いこなすための「ロボパットマスター認定プログラム」の受講者数を継続的に増やし、DX推進並びに生産性向上を実現する人材の育成にも注力することで市場と事業の両面の拡大を企図しています。

導入社数は2023年12月末時点で1,219社（2022年12月末時点では1,047社、2024年9月期末中経目標対比での進捗率97.5%）となっており、その結果、当第1四半期連結累計期間においてセグメント売上高は601百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益は126百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

教育研修事業セグメント

主に研修事業においては、当社グループ商品「Smart Boarding」が、eラーニングの市場ニーズの成長を背景に、導入企業数2023年12月末時点で664社（2022年12月末時点では492社、2024年9月期末中経目標対比での進捗率99.1%）に伸ばすことができ、前年同期比で増収となりました。結果、当第1四半期連結累計期間においてセグメント売上高は424百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は35百万円（前年同期比2327.7%増）となりました。

サービス別の売上高は、次のとおりであります。

D X推進コンサルティングサービス

D X推進コンサルティングサービスでは、D X推進事業セグメントに加えて教育研修セグメントのうち、Education D XとH R D Xの分野にサービスを提供しております。

RPAサービスの拡大に加えて、企業向けでは(H R D X)「Smart Boarding」の拡販を実現しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間において売上高は704百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

人財育成コンサルティングサービス

人財育成コンサルティングサービスでは、教育研修セグメントのうち、EducationとH R (Human Resource)の分野にサービスを提供しております。H Rの分野では事業全体が堅調に進捗し、その結果、当第1四半期連結累計期間において売上高は321百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて290百万円減少し、3,008百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて303百万円減少し、2,579百万円となりました。これは主に現金及び預金が308百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて13百万円増加し、429百万円となりました。これは主に無形固定資産が10百万円、長期前払費用が3百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて397百万円減少し、1,195百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて392百万円減少し、843百万円となりました。これは主に賞与引当金が180百万円、未払法人税等が91百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて4百万円減少し、352百万円となりました。これは主に長期借入金が5百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて107百万円増加し、1,812百万円となりました。これは主に利益剰余金が111百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動は、既存DX推進事業とのシナジーを創出できる分野の探求を目的に、DX推進事業と関連性の高い領域に選定し、当該領域に関する事業化の前提として当社既存商品との連動制やコストパフォーマンスの向上を克服すべく研究を日々積み重ねております。研究開発体制は、当社の研究開発提携先であるグループ外部の企業と共同開発を行い、プロトタイプ版の製品を完成させ、クライアント企業が実現が可能なかどうかを確認・判断するために実施される実験・検証作業を行いました。今後も効率的かつ迅速的に活動を推進してまいります。当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、グループ全体の経営体制を進めることで更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的として、当社の連結子会社である株式会社FCEパブリッシングを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、下記に記載のとおりであります。

1．取引の概要

（1）合併の方法

当社を存続会社として、株式会社FCEパブリッシングを消滅会社とする吸収合併です。

（2）合併に際して発行する株式及び割当

本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

（3）合併の期日

2024年1月1日

（4）引継資産・負債の状況

当社は、効力発生日をもって株式会社FCEパブリッシングの資産・負債及びその他の権利義務を一切継承いたします。

（5）吸収合併存続会社となる会社の概要

名称：株式会社FCE（旧名称：株式会社FCE Holdings）

資本金：181百万円

事業内容：教育・企業経営・事業・商品・技術・不動産に関する情報提供及びコンサルティング事業等

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,122,700	3,122,700	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であります。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	3,122,700	3,122,700		

(注) 提出日現在発行数には2024年2月1日から四半期報告書を提出する日までの間に、新株予約権の権利行使により発行した普通株式の発行済株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注)	5,100	3,122,700	596	181,122	596	80,164

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当四半期連結累計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,117,000	31,170	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,117,600		
総株主の議決権		31,170	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第7期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第8期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 八重洲監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,239	1,938,275
売掛金	297,539	293,030
有価証券	137,914	132,093
商品	42,902	46,379
未収還付法人税等	1,893	1,893
その他	157,541	170,033
貸倒引当金	2,296	2,697
流動資産合計	2,882,735	2,579,008
固定資産		
有形固定資産	87,998	85,824
無形固定資産	64,380	74,850
投資その他の資産		
投資有価証券	21,134	21,134
差入保証金	83,531	82,863
長期前払費用	11,596	14,753
繰延税金資産	139,884	141,679
その他	18,172	19,248
貸倒引当金	11,046	11,046
投資その他の資産合計	263,271	268,632
固定資産合計	415,650	429,308
資産合計	3,298,386	3,008,316
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,881	176,595
1年内返済予定の長期借入金	32,271	31,252
未払金	45,503	23,655
未払費用	140,230	119,804
契約負債	377,522	294,164
未払法人税等	154,770	63,033
未払消費税等	57,534	43,772
賞与引当金	206,192	26,185
株主優待引当金	11,295	5,940
その他	20,866	58,666
流動負債合計	1,236,067	843,069
固定負債		
長期借入金	301,444	295,466
資産除去債務	17,283	17,356
その他	38,850	39,859
固定負債合計	357,577	352,682
負債合計	1,593,645	1,195,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,526	181,122
資本剰余金	118,283	118,880
利益剰余金	1,389,931	1,501,265
株主資本合計	1,688,742	1,801,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,829	10,127
その他の包括利益累計額合計	14,829	10,127
新株予約権	1,170	1,170
純資産合計	1,704,741	1,812,565
負債純資産合計	3,298,386	3,008,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	929,276	1,039,917
売上原価	282,971	309,103
売上総利益	646,305	730,813
販売費及び一般管理費	526,684	558,584
営業利益	119,621	172,229
営業外収益		
受取配当金	900	1,601
その他	821	1,519
営業外収益合計	1,722	3,121
営業外費用		
支払利息	170	717
株式公開費用	19,446	
固定資産除却損	0	
その他		36
営業外費用合計	19,616	753
経常利益	101,726	174,597
特別利益		
投資有価証券売却益		746
特別利益合計		746
税金等調整前四半期純利益	101,726	175,343
法人税等	37,456	64,010
四半期純利益	64,270	111,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,270	111,333

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	64,270	111,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,095	4,701
その他の包括利益合計	7,095	4,701
四半期包括利益	57,175	106,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,175	106,631
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ダイニングエッジインターナショナルは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	8,910千円	10,006千円
のれんの償却額		1,288千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年10月27日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年10月26日を払込期日とする一般公募による自己株式329,400株の処分により、資本剰余金が38,715千円増加し、自己株式が434,039千円減少いたしました。また、2022年11月28日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式61,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ44,132千円増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が171,400千円、資本剰余金が109,158千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 3
	D X 推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への売上高	498,012	390,097	888,109	41,166	929,276		929,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	3,354	3,357	183	3,540	3,540	
計	498,015	393,451	891,467	41,350	932,817	3,540	929,276
セグメント利益	93,360	1,453	94,813	5,894	100,707	18,913	119,621

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額18,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 3
	D X 推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への売上高	601,957	424,022	1,025,980	13,936	1,039,917		1,039,917
セグメント間の 内部売上高又は振替高		2,977	2,977	103	3,081	3,081	
計	601,957	427,000	1,028,958	14,040	1,042,999	3,081	1,039,917
セグメント利益又は損失 ()	126,047	35,281	161,329	9,446	151,883	20,346	172,229

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額20,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年9月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社ダイニングエッジインターナショナルを2023年11月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：株式会社ダイニングエッジインターナショナル

事業内容：店舗の業務改善・フランチャイズ支援・コンサルティング事業等

企業結合日

2023年11月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ダイニングエッジインターナショナルを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社 F C E (旧名称：株式会社 F C E Holdings)

その他取引の概要に関する事項

当社子会社の吸収合併等の方法により純粋持株会社体制を解消することで、グループ全体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	D X 推進	教育研修	計		
D X 推進コンサルティング (注2)	498,012	76,491	574,504		574,504
人財育成コンサルティング (注2)		313,605	313,605		313,605
出版事業				41,166	41,166
顧客との契約から生じる収益	498,012	390,097	888,109	41,166	929,276
外部顧客への売上高	498,012	390,097	888,109	41,166	929,276

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. D X 推進コンサルティング：教育研修セグメントのうち、Education D X と H R D X の分野と D X 推進事業セグメント (RPA) の分野にサービスを提供しております。

人財育成コンサルティング：教育研修セグメントのうち、Education と H R (Human Resource) の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA：R P A ソフトウェアの提供サービス

Education DX：オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX：eラーニングコンテンツ(企業向けクラウド型オンボーディングサポート)の提供サービス

Education：学校や私塾等へのサービス

HR：企業への集合型・対面型の研修やコンサルティングサービス

当第 1 四半期連結累計期間(自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注 1)	合計
	D X 推進	教育研修	計		
D X 推進コンサルティング (注 2)	601,957	102,837	704,795		704,795
人財育成コンサルティング (注 2)		321,185	321,185		321,185
出版事業				13,936	13,936
顧客との契約から生じる収益	601,957	424,022	1,025,980	13,936	1,039,917
外部顧客への売上高	601,957	424,022	1,025,980	13,936	1,039,917

(注) 1 . 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2 . D X 推進コンサルティング：教育研修セグメントのうち、Education D X と H R D X の分野と D X 推進事業セグメント (RPA) の分野にサービスを提供しております。

人財育成コンサルティング：教育研修セグメントのうち、Education と H R (Human Resource) の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA：R P A ソフトウェアの提供サービス

Education DX：オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX：eラーニングコンテンツ(企業向けクラウド型オンボーディングサポート)の提供サービス

Education：学校や私塾等へのサービス

HR：企業への集合型・対面型の研修やコンサルティングサービス

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円89銭	35円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	64,270	111,333
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	64,270	111,333
普通株式の期中平均株式数(株)	2,936,041	3,118,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円76銭	32円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	315,731	298,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2022年10月27日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から前第1四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

株式会社 F C E トレーニング・カンパニーとの吸収合併

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として当社完全子会社である株式会社 F C E トレーニング・カンパニーを吸収合併することを決議しました。

なお、本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、また F C E トレーニング・カンパニーにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：株式会社 F C E トレーニング・カンパニー

事業内容：人材育成に関するコンサルティング、各種研修・セミナーの企画開発及び運営業務等

企業結合日

2024年4月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社 F C E トレーニング・カンパニーを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社 F C E

その他取引の概要に関する事項

当社子会社の吸収合併等の方法により純粋持株会社体制を解消することで、グループ全体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月13日

株式会社 F C E
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 辻田 武司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 英二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 F C E の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 F C E 及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年12月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。